

## マレーシア

Malaysia

	2009年	2010年	2011年
①人口:2,855万人(2011年)			
②面積:32万9,735k㎡			
③1人当たりGDP:9,892米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△1.7	7.2	5.1
⑤消費者物価上昇率(%)	0.6	1.7	3.2
⑥失業率(%)	3.4	3.1	3.1
⑦貿易収支(100万リンギ)	141,745	134,726	149,422
⑧経常収支(100万リンギ)	112,139	88,079	97,873
⑨外貨準備高(100万米ドル)	86,479	95,865	120,221
⑩対外債務残高(100万リンギ)	232,717	227,107	257,235
⑪為替レート(1米ドルにつき、 リンギ、期中平均)	3.5246	3.2211	3.0600

【出所】①～③⑥:マレーシア統計局,④⑤⑦～⑩:マレーシア中央銀行

2011年のマレーシア経済は内需拡大を背景にサービス産業が牽引し、5.1%と堅調な成長を維持した。輸出は、主力の電気・電子製品が減少する一方、石油製品、パーム油、原油などの資源関係が好調で、8.7%増と拡大した。国・地域別の輸出先では中国が初めてトップとなった。製造業分野の外国投資(認可ベース)は、電気・電子製品、特に太陽光発電関連の投資などを中心に前年比17.5%増と堅調に増加した。国別では、日本が前年比2.5倍と大きく拡大し1位となった。

## ■2011年の経済成長は内需が牽引

2011年の実質GDP成長率は、5.1%と堅調な成長を維持した。需要項目別では、下期に前年同期比20%台と大きく伸びた政府消費が成長を下支えた。民間消費も、飲食、通信、旅行など向けの支出が好調で、7.1%増となった。産業別では、鉱業を除くすべての部門でプラス成長だった。GDPの6割を占めるサービス産業が最も高い成長(7.0%)を記録した。内需の拡大で安定した成長が続いている。特に通信部門は、スマートフォンやタブレット端末の普及で、モバイルデータ通信やブロードバンドサービスへの需要が国内で高まり、通信各社による通信インフラ整備や各種サービスの強化で国内市場が拡大した。また金融・保険部門もローンの利用増加による受取利息や手数料収入の増加がみられた。

農林水産業は、パーム油の生産増が寄与し5.9%の成長を記録した。製造業は、コンピュータ・同関連部品、半導体製品の需要低迷で、4.7%の成長にとどまった。建設業は、第2ペナン橋、サバ石油ガスターミナル、セレンバン～グマス間複線鉄道プロジェクトなどの大型公共工事、

土木工事が寄与し4.6%の成長となった。またクランバレー地域(首都クアラルンプール近辺地域)での住宅建設や、商業施設の建設も寄与した。他方、鉱業は、油田の設備点検保守のために生産が停止したことが影響し、前年に続きマイナス成長(マイナス5.7%)となった。

## ■2012年のGDP成長率予測は4～5%

中央銀行は3月、2012年の経済成長率は4.0～5.0%との予測を発表した。産業別にみると、最も高い成長率が見込まれているのは建設業で、6.6%の予測。首都クアラルンプールを中心とした地域で、悪化する交通渋滞の解消を目的とした鉄道建設工事がある。このほかにも、マレーシア半島とペナン島を結ぶ大橋、クアラルンプール国際空港第2ターミナルなど、進行中の大型プロジェクトをはじめ、学校、病院の改修工事も予定されている。

GDPの6割を占めるサービス業は、引き続き5.1%と安定した成長が続く見込み。具体的には、民間金融機関による貸し出し増加、自動車販売増加による保険加入の増加等で、金融・保険分野を中心に伸びが予想されている。

農林水産部門は、魚、家畜の生産増や、パーム油とゴムの安定した生産により、3.8%の成長が見込まれている。鉱業は、東日本大震災後の火力発電需要の高まりから、日本向けの天然ガスの供給が伸びると予想されており、前年のマイナス成長から0.6%のプラ

表1 マレーシア GDP 統計

	2009年	2010年	2011年	(単位:%)				2012年
				2011年				
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	△1.7	7.2	5.1	5.1	4.3	5.7	5.2	4.7
民間消費支出	0.7	6.6	7.1	6.9	6.6	7.6	7.3	7.4
政府消費支出	3.9	2.9	16.1	11.1	6.0	21.1	22.9	5.9
総固定資本形成	△5.6	10.4	6.5	9.8	2.7	5.4	8.4	16.1
財貨・サービスの輸出	△10.5	11.3	4.2	1.9	4.6	4.8	5.5	2.8
財貨・サービスの輸入(控除)	△12.2	15.6	6.2	9.3	4.0	3.9	7.8	6.8

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】表2-1, 2-2, 3, 7-1, 7-2とも、マレーシア統計局。

表 2-1 マレーシアの主要品目別輸出(上位 5 位) <通関ベース>  
(単位:100 万リンギ, %)

	輸出 (FOB)			
	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	249,907.3	236,534.9	34.1	△ 5.4
パーム油・同製品	62,222.7	83,395.5	12.0	34.0
液化天然ガス(LNG)	38,741.6	49,963.4	7.2	29.0
石油製品	25,542.1	33,037.7	4.8	29.3
原油	30,764.7	31,982.0	4.6	4.0
合計(その他含む)	638,822.5	694,548.5	100.0	8.7

表 2-2 マレーシアの主要品目別輸入(上位 5 位) <通関ベース>  
(単位:100 万リンギ, %)

	輸入 (CIF)			
	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	261,591.1	256,130.9	44.6	△ 2.1
電気機器等	65,553.2	75,037.9	13.1	14.5
鉱物燃料・潤滑油等	52,690.6	67,486.9	11.8	28.1
化学品	47,860.0	53,873.4	9.4	12.6
食品	30,252.8	34,491.9	6.0	14.0
合計(その他含む)	528,828.2	574,234.1	100.0	8.6

ス成長に転じる見込み。新油田の開発が当初の予定より遅れているため、原油生産のペースは鈍化する見込み。政府は、原油生産が増加するように税制優遇策などを用意して、長期的に生産が安定するように対処する方針だ。製造業は、3.9%成長の見通し。電気・電子を中心とした輸出型産業は、コンピュータや半導体の外需低迷で生産は緩やかになる見込み。一方で、再生可能エネルギー関連分野やLED産業などの新分野が伸びることが期待されている。

## ■ 中国が輸出先のトップに

2011 年の輸出は前年比 8.7%増の 6,945 億 4,850 万リンギ、輸入は前年比 8.6%増の 5,742 億 3,410 万リンギと

表 3 マレーシアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	80,104.6	91,246.8	13.1	13.9	66,429.8	75,612.6	13.2	13.8
日本	66,763.1	79,965.6	11.5	19.8	66,534.8	65,321.9	11.4	△ 1.8
米国	60,950.9	57,577.7	8.3	△ 5.5	56,258.9	55,405.3	9.6	△ 1.5
香港	32,407.9	31,241.9	4.5	△ 3.6	12,680.7	13,588.6	2.4	7.2
韓国	24,330.5	25,819.5	3.7	6.1	28,686.7	23,175.5	4.0	△ 19.2
台湾	20,208.9	22,706.5	3.3	12.4	23,828.8	27,069.2	4.7	13.6
ASEAN	162,159.7	171,536.0	24.7	5.8	143,636.0	159,390.1	27.8	11.0
シンガポール	85,253.1	88,160.7	12.7	3.4	60,277.8	73,515.1	12.8	22.0
タイ	34,136.2	35,719.9	5.1	4.6	32,972.3	34,506.5	6.0	4.7
インドネシア	18,090.2	20,820.8	3.0	15.1	29,390.1	35,097.7	6.1	19.4
フィリピン	9,968.4	10,940.6	1.6	9.8	11,308.1	4,779.0	0.8	△ 57.7
EU25	68,688.3	71,946.8	10.4	4.7	54,122.3	59,967.6	10.4	10.8
オランダ	20,216.0	19,298.3	2.8	△ 4.5	3,395.8	3,612.3	0.6	6.4
ドイツ	17,346.4	18,409.0	2.7	6.1	21,331.8	21,960.8	3.8	2.9
英国	7,194.6	7,154.6	1.0	△ 0.6	5,825.6	6,140.8	1.1	5.4
合計(その他含む)	638,822.5	694,548.5	100.0	8.7	528,828.2	574,234.1	100.0	8.6

なった。貿易黒字は、前年比 9.4%増の 1,203 億 1,440 万リンギとなり、1998 年から 14 年連続で黒字を記録した。

輸出品目別では、1 位は電気・電子製品(輸出総額に占める比率は 34.1%)で、5.4%減の 2,365 億 3,490 万リンギ。このうち、約 3 割を占める電子集積回路は、13.6%増の 759 億リンギだった。また、昨今のスマートフォン需要の高まりにより、通信機器・部品は、10.1%増の 192 億リンギと 2 ケタ増。しかし、事務機器部品および自動データ処理機器が 44.0%の大幅減を記録し、電気・電子製品全体ではマイナスとなった。品目別の 2 位はパーム油・同製品で、34.0%増の 833 億 9,550 万リンギ。特にパーム油は、1 トン当たりの取引価格が前年比 23.9%増の 3,314 リンギまで上昇し、数量ベースで 8.9%増のところ、金額ベースでは 34.9%増の 611 億リンギに達した。液化天然ガス(LNG)は、平均取引価格の上昇と対日輸出の増加により、29.0%増の 499 億 6,340 万リンギで 3 位。LNG の平均取引価格は、前年比 19.1%増の 1 トン当たり 2,011 リンギだった。4 位の石油製品は、原油価格の上昇により 29.3%増を記録した。

輸出先では中国、シンガポール、日本、米国、タイの上位 5 カ国で輸出額の 5 割を占めた。中国は、前年比 13.9%増を記録し、初めて輸出先の 1 位になった。その 7 割は工業製品で、中国での生産活動に必要とされる化学・同製品、ゴム製品、電気・電子製品、鉄鋼製品、石油製品などが伸びた。シンガポール向けは、電気・電子製品の世界需要の低迷から、3.4%増にとどまった。タイ向けの輸出は、タイの洪水が発生した影響で、電気・電子や自動車のサプライチェーンが寸断されるなどの障害が年後半にあったが、通年では 4.6%増を記録し、5 位を維持した。

輸入品目別では、機械・輸送機器が全体の 44.6%を占めて最も多かったが、東日本大震災の影響で日本からの自動車の輸入が減少したことなどから、前年比 2.1%減の 2,561 億 3,090 万リンギだった。以下、電気機器等の製造品 750 億 3,790 万リンギ(14.5%増)、鉱物燃料・潤滑油等 674 億 8,690 万リンギ(28.1%増)、化学品 538 億 7,340 万リンギ(12.6%増)、食品 344 億 9,190 万リンギ(14.0%増)の順だった。

輸入相手国の上位は、中国、シンガポール、日本、米

表4 マレーシアの製造業の分野別対内直接投資<認可ベース>

	2010年			2011年					
	件数	国内投資額	外国投資額	件数	国内投資額	外国投資			
						投資額	構成比	伸び率	
電気・電子製品	126	1,451.3	11,842.3	129	1,357.7	18,703.7	54.8	57.9	
基礎金属製品	48	1,649.6	3,595.5	38	6,329.3	3,587.4	10.5	△ 0.2	
化学・同製品	89	1,094.6	1,735.6	69	1,729.5	3,220.6	9.4	85.6	
食品製造	73	1,224.9	1,215.5	64	1,125.9	2,567.9	7.5	111.3	
非金属鉱物製品	30	974.7	2,237.4	25	1,099.5	1,464.0	4.3	△ 34.6	
輸送機器	90	2,784.7	745.4	110	4,911.8	1,066.3	3.1	43.1	
石油・石油化学	12	4,663.5	1,089.4	15	1,712.8	968.5	2.8	△ 11.1	
金属加工品	73	1,004.9	1,524.3	63	619.8	804.7	2.4	△ 47.2	
科学・計測機器	34	175.7	2,179.8	11	78.1	356.4	1.0	△ 83.6	
紙・印刷・出版	10	224.7	70.0	37	214.9	318.7	0.9	355.3	
プラスチック製品	72	524.8	255.8	55	394.7	271.0	0.8	5.9	
機械製造	92	896.6	1,019.4	74	492.8	251.4	0.7	△ 75.3	
繊維・同製品	21	125.1	500.5	14	55.0	236.1	0.7	△ 52.8	
ゴム製品	34	743.0	172.7	19	538.3	91.2	0.3	△ 47.2	
木材・同製品	42	238.9	49.3	45	910.7	83.4	0.2	69.2	
家具・家具類	42	201.8	241.2	60	251.5	54.6	0.2	△ 77.4	
飲料・たばこ	7	109.1	2.1	4	14.1	25.4	0.1	1,109.5	
その他	15	32.4	580.5	14	101.5	77.7	0.2	△ 86.6	
投資計	910	18,120.4	29,056.6	846	21,937.9	34,148.9	100.0	17.5	

〔注〕表5とも、金額＝払込資本金＋ローン。四捨五入により合計値は一致しない。

件数は国内投資、外国投資の合計。

〔出所〕表5、表8とも、マレーシア工業開発庁(MIDA)。

国、インドネシアの順で、これら5カ国で輸入額の5割以上を占めた。中国からの輸入は、全体の約9割を占める工業製品が伸び、前年比13.8%増となった。工業製品の7割は、主要品目の電気・電子製品および機械・同部品だった。

## ■ FTA は ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)活用が最多

国際貿易産業省によると、自由貿易協定(FTA)を活用した2011年の輸出額は1,273億6,900万リンギ、原産地証明書は61万7,015枚が発行された。そのうち、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)の活用が最も多く、金額ベース、原産地証明発行数ベースでそれぞれ342億9,700万リンギ、23万3,399枚を記録した。また、金額ベースでは、一般特惠関税(GSP)が2位(293億4,700万リンギ、17万6,780枚)、ASEAN中国FTAが3位(218億2,100万リンギ、4万7,232枚)と続いた。ASEAN域内およびASEAN+1のFTA活用が活発なことが明らかになった。また、GSPも積極的に活用されていることが分かった。日本・マレーシア経済連携協定(JMEPA)については、輸出金額ベースで第4位の108億800万リンギ、原産地証明書は4万7,006枚が発行された。品目をみると、パーム油関連が金額ベースで輸出全体の58%を占めた。

現在、マレーシアの二国間FTAは、日本(2006年)、パキスタン(2008年)、ニュージーランド(2010年)、インド(2011年)、チリ(2012年)と発効済みで、オーストラリアとは2012年5月22日に署名、トルコ、EUは交渉中である。

また、バングラデシュとのFTA交渉も検討中である。

オーストラリアとのFTA交渉は、2005年5月に開始されたが、2006年にASEAN・オーストラリア・ニュージーランドFTAに集中するためにいったん停止され、2009年8月に再開された。交渉は、両国首脳が2011年3月に年内妥結に合意してから加速し、2009年8月の交渉再開後、11回の交渉を経て2012年3月30日にクアラルンプールで交渉が完了し、5月22日に署名された。2013年1月1日から発効する。マレーシア・オーストラリア自由貿易協定(MAFTA)は、発効と同時にマレーシアの物品

輸出に対する関税が100%無税となるなど、マレーシアにとって物品分野で恩恵が大きいものとなっている。100%の品目が無税となるのは、マレーシアが署名したFTAの中でも初めてのケースとなる。これにより、マレーシアからの輸出が多い鉄鋼、プラスチック、アパレル(衣料)、木材製品の分野が有利になるとみられている。オーストラリアからマレーシアへの輸入については、2020年までに99%の品目の関税が撤廃される。そのうち、紙、繊維、自動車

表5 マレーシアの製造業の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	61	4,029.4	77	10,101.8	29.6	150.7
韓国	7	199.2	10	5,185.1	15.2	2,503.0
米国	47	11,738.6	21	2,509.0	7.3	△ 78.6
シンガポール	81	2,156.7	88	2,477.7	7.3	14.9
サウジアラビア	1	1.6	1	2,170.9	6.4	135,581.3
ドイツ	16	1,936.7	13	1,951.2	5.7	0.7
中国(香港含む)	31	3,406.0	30	1,589.2	4.7	△ 53.3
台湾	41	1,255.9	23	1,394.4	4.1	11.0
オランダ	13	934.6	14	1,010.0	3.0	8.1
インドネシア	9	12.7	4	692.5	2.0	5,352.8
カナダ	1	28.0	7	449.1	1.3	1,503.9
スイス	5	574.2	5	353.5	1.0	△ 38.4
ケイマン諸島(英)	1	40.6	5	347.0	1.0	754.7
オーストラリア	13	68.6	17	290.5	0.9	323.5
スウェーデン	6	22.0	6	276.2	0.8	1,155.5
トルコ	—	0.0	1	270.0	0.8	—
インド	12	49.9	5	247.6	0.7	396.2
タイ	5	159.5	3	241.5	0.7	51.4
英国	16	328.7	11	240.7	0.7	△ 26.8
フランス	5	210.4	5	177.5	0.5	△ 15.6
その他	50	1,594.7	99	470.8	1.4	△ 70.5
投資計		29,056.6		34,148.9	100.0	17.5

〔注〕複数国の合併案件があるため許可件数の合計は計上しない。

部品など、ほとんどの品目は、MAFTA 発効と同時に撤廃され、自動車車体、鉄鋼製品、果物などの 357 品目は段階的に引き下げられる。MAFTA には、サービス産業の自由化も盛り込まれた。オーストラリアは私立病院サービス等、マレーシアは、以下の教育、情報通信産業、金融分野における自由化を決定した。

- (1) 私立のインターナショナルスクールおよび大学(出資比率 100%)
- (2) 情報通信産業(出資比率 100%)
- (3) 金融(a.保険会社, 投資銀行:出資比率 70%, b.投資顧問会社:出資比率 100%, c.コーポレート・ファイナンス顧問会社およびファイナンシャル・プランニング会社:出資比率 70%)

このほか、管理職または専門技術を持つオーストラリア国民に対し、銀行、保険、資本市場サブセクターでの役職をより多く提供する。

また、物品、サービス、投資の自由化のほかにも、自動車、農業、観光、クリーン石炭技術、電子商取引分野について、経済技術協力を行うことに合意している。

### ■ 熱延鋼板のセーフガード調査

鉄鋼産業では、保護主義的な動きが強まった。国内唯一の熱延鋼板製造業者であるメガスティール社は、2011 年 3 月 31 日にセーフガード発動の請願書を国際貿易産業省に提出。政府は熱延鋼板の輸入増加が国内産業に影響を与えているという証拠が示されたとして、4 月 29 日付官報でセーフガード調査の実施を発表し、5 月 1 日、2006 年セーフガード法第 10(a)条に従い調査を開始した。

しかし、6 月 28 日に公聴会を実施した後、輸入の増加は国内産業に重大な損害をもたらしていないとの結論に達し、8 月 19 日に調査を終了した。

日系企業が使用する熱延鋼板は、高度な加工性や成型性が求められる家電、自動車用等、厳格な品質が要求される用途向けで、日本からの輸入品に頼っている。日系企業ユーザーが求める品質基準を満たした熱延鋼板がマレーシア国内で入手できない状況下で、仮にセーフガードが発動され、数量規制や関税賦課が行われれば、生産に必要な資材調達が困難になるため、セーフガード調査開始の発表以降、日系製造業から懸念の声が上がっていた。しかし、調査では、メガスティールの製品価格が国際価格に比べて高く、品質面では基準を満たさず、また納期が輸入品に比べて長いといった問題点が浮き彫りになり、調査は終了した。調査終了後、セーフガードが認められない場合は、メガスティールがアンチダンピング提訴等の代替手段を検討すると新聞報道が出るなど、混乱がみられた。最近では、鉄鋼の免税枠の取得審査が厳格化されるなど、保護主義的な動きが続いている。

### ■ 2011 年の外国直接投資(製造業分野)、17.5%増の 341 億リンギ

2011 年の製造業分野の対内直接投資額(認可ベース・国内投資を含む)は、846 件、前年比 18.9%増の 560 億 8,680 万リンギだった。このうち外国からの投資は、17.5%増の 341 億 4,890 万リンギで、全体の 6 割を占めた。外国投資のうち、新規投資案件は 412 件、認可額は 201 億 6,570 万リンギで全体の 59.1%を占め、拡張・多角化案

表 6 主な対マレーシア直接投資案件

分野	公表時期	投資企業	国籍	投資額
金融・保険	2011 年 6 月	Aabar Investments PJSC M&A (被買収企業:RHB Capital Bhd, 2011 年 9 月完了)	アラブ首長国連邦	19 億 4,186 万ドル
	2011 年 3 月	Sompo Japan Asia Holdings Pte Ltd M&A (被買収企業:Berjaya Sompo Insurance Bhd, 2011 年 6 月完了)	シンガポール	1 億 6,528 万ドル
	2011 年 6 月	Zurich Insurance Co Ltd M&A (被買収企業:Malaysian Assurance Alliance Bhd, 2011 年 9 月完了)	スイス	1 億 1,201 万ドル
太陽電池等	2011 年 5 月	トクヤマ	日本	1,000 億円
	2011 年 11 月	パナソニック	日本	450 億円
健康サービス	2011 年 4 月	MBK Healthcare Partners Ltd M&A (被買収企業:Integrated Healthcare Holdings Sdn Bhd, 2011 年 5 月完了)	英国	10 億 8,983 万ドル
食品	2011 年 7 月	アサヒグループホールディングス株式会社 M&A (被買収企業:Permanis Sdn Bhd, 2011 年 11 月完了)	日本	2 億 7,393 万ドル
タイヤ	2011 年 8 月	東洋ゴム工業	日本	200 億円
小売り	2011 年 3 月	Asia Silk Holdings Ltd M&A (被買収企業:Chaswood Resources Sdn Bhd, 2012 年 3 月完了)	シンガポール	1 億 7,668 万ドル
医薬	2011 年 4 月	大正製薬株式会社 M&A (被買収企業:HOEPharma Holdings Sdn Bhd, 2011 年 8 月完了)	日本	1 億 2,219 万ドル
製紙	2011 年 8 月	王子製紙	日本	67 億円
パーム油製品	2011 年 12 月	日清オイリオグループ	日本	54 億 5,000 万円
医薬用ガラス	2011 年 2 月	日本電気硝子	日本	20 億円

[注] M&A 案件は、買収額が 1 億ドル以上かつ出資比率が 10%以上の案件。

[出所] 各社ニュースリリース、トムソン・ロイター資料。

件は 215 件、認可額は 139 億 8,320 万リンギで 40.9%を占めた。

政府による経済改革プログラム(ETP)の実行が投資の増加に貢献している。ETP とは、12 の国家主要経済分野に政府のプロジェクトを重点的に投入し、経済活動を活性化させ、2020 年までに先進国入りを目指す政府の経済活性化政策の一つで、2010 年 10 月から実施されている。ETP に加えて、地域経済格差の是正を目的として国内 5 カ所で進んでいる長期大型開発計画も投資増加に寄与した。投資額を計画別にみると、北部経済コリドーが最も大きく、152 億 6,530 万リンギ、続いてサラワクコリドーの 82 億 3,060 万リンギ、イスカンダルコリドーの 56 億 7,860 万リンギ、東海岸経済地域の 45 億 5,930 万リンギ、サバ開発コリドーの 9 億 2,140 万リンギの順となった。

外国投資を業種別にみると、電気・電子製品が 90 件、187 億 370 万リンギで外国投資額の 54.8%を占め、トップを維持した。

電気・電子製品のうち、太陽電池用シリコンウエハーのデザイン・設計を行う企業や、リチウム電池、バッテリーパックのデザイン・開発・製造を行う企業の投資案件など、太陽光関連産業が占める割合が 71.5%に上った。また、電子部品は、半導体基板製造の新規案件 18 億リンギ、プリント基板製造の拡張案件 10 億リンギ等が目立った。電気・電子製品の次に、基礎金属製品が 22 件、35 億 8,740 万リンギ、化学・同製品が 36 件、32 億 2,060 万リンギ、食品製造が 28 件、25 億 6,790 万リンギと続いた。上位 5 部門の投資額は 295 億 4,360 万リンギで、外国投資の 86.5%を占めた。基礎金属製品の主な案件は、シームレス溶接管製造の 8 億 8,600 万リンギ、化学・同製品の主な案件は、多結晶シリコン製造の 22 億リンギなどだった。

国別に金額でみると日本が首位、次いで韓国、米国、シンガポール、サウジアラビアの順。上位 5 カ国の投資額は 224 億 4,450 万リンギに達し、外国投資額の 65.7%を占めた。特に、韓国からの投資は前年比 26 倍に達し 51 億 8,510 万リンギだった。案件数は 10 件で、新規案件が 7 件、拡張・多角化案件が 3 件。リチウム電池製造の新規案件 22 億リンギと、太陽電池用機能ガラス製造の新規案件 11 億リンギが大型案件だった。米国からの投資は 25 億 900 万リンギで、案件数は新規 9 件、拡張・多角化 12 件の 21 件だった。主な案件としては、電子計測機器とバイオ化学分析機器製造の多角化案件で 9 億 6,780 万リンギ、太陽電池用のシリコンウエハー、セル、モジュール、パネルのデザイン・開発・生産を行う拡張案件で 6 億 6,840 万リンギなどだった。シンガポールからの投資は 24 億 7,770 万リンギ、案件数 88 件で金額ベースで前年と同じく 4 位。主な案件は食品製造(13 件、11 億リンギ)と電

気・電子製品(16 件、4 億 7,630 万リンギ)などだった。サウジアラビアは初めて上位 5 位に入り、21 億 7,090 万リンギを記録した。主な案件は、多結晶シリコン、水酸化ナトリウム、塩素、水素、塩酸などを製造する化学・同製品分野への新規投資だった。

トムソン・ロイター社がとりまとめている M&A 案件(2011 年および 2012 年 1 月～5 月)のうち、買収額が 1 億ドル以上かつ出資比率が 10%以上の案件をみると、金融・保険を中心に 7 件の買収が実現した。金融・保険では、アラブ首長国連邦のアーバル・インベストメンツが RHB キャピタルの既存株式 25.3%を 19 億 4,186 万ドルで取得した。健康サービスの分野では、三井物産の完全子会社である MBK ヘルスケア・パートナーズがインテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングスの既存株式 30%を 10 億 8,983 万ドルで取得した。また、食品、医薬の分野でも日本企業による買収が実現した。

## ■ サービス産業 17 業種の外資規制を段階的に撤廃へ

サービス産業分野については、2011 年の対内直接投資額(認可ベース・国内投資を含む)は、前年比 75.5%増の 644 億リンギに達し、4 万 3,794 人の新規雇用を創出した。製造業では 100%の外資保有が認められているのに対し、サービス産業には外国資本規制があり、外資への開放度が製造業より低い。そのため、国内企業による投資が 74.8%(482 億リンギ)と大半を占めているが、外国投資は前年の 41 億リンギから 162 億リンギに増加しており、2009 年から進められてきたサービス産業自由化による効果が徐々にみられるようになってきた。

2011 年 10 月、ナジブ首相は、サービス産業 17 業種の外国資本規制を、2012 年から段階的に撤廃すると発表した。サービス分野の自由化が大幅に実施されるのは、2009 年 4 月に 27 業種のサービス産業が自由化されて以来約 3 年ぶりとなった。具体的には、民間病院、医療・歯科専門サービス、建築、エンジニアリング、会計・税務サービス、法務サービス、クーリエサービス、教育・訓練、通信サービスなど 17 業種を対象としている。

資本規制の撤廃に加えて、ホテル・教育・観光産業、研究開発(R&D)分野での税制優遇措置も新たに設けられている。また、首都クアラルンプール中心部を、イスラム金融と関連サービスの国際ハブとして開発する KLIFD 計画も進行中だ。この計画は、面積約 30 ヘクタール、投資規模は 80 億ドル。開発者は政府が設立した会社とアブダビ政府の投資会社との合弁で、2012 年中に建設を開始する予定。KLIFD ステータスを認められた企業には、10 年間にわたり所得税を 100%免除する優遇措置が与えら

表 7-1 マレーシアの対日品目別輸出(上位 5 品目) < 通関ベース >  
(単位:100 万リンギ, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	25,643.9	34,419.1	43.0	34.2
熱電子管, 太陽電池, 部品等	5,133.9	5,541.4	6.9	7.9
ラジオ受信機, 録音・再生装置	3,903.8	4,217.5	5.3	8.0
付テレビ				
ベニヤ単板・合板, 削片板, その他加工木材	2,455.0	3,034.6	3.8	23.6
精製石油製品	1,180.5	2,470.7	3.1	109.3
合計(その他含む)	66,763.1	79,965.6	100.0	19.8

表 7-2 マレーシアの対日品目別輸入(上位 5 品目) < 通関ベース >  
(単位:100 万リンギ, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
熱電子管, 太陽電池, 部品等	13,194.1	11,647.8	17.8	△ 11.7
自動車, その他輸送機器	4,319.0	3,621.5	5.5	△ 16.1
電気機械・関連装置	3,071.9	2,997.1	4.6	△ 2.4
鉄鋼製チューブ, パイプ, 真空管	1,777.0	2,894.2	4.4	62.9
貴金属, 金, 銀等	2,575.5	2,360.8	3.6	△ 8.3
合計(その他含む)	66,534.8	65,321.9	100.0	△ 1.8

れる予定だ(実施時期未定)。金融サービスを行う企業だけでなく、不動産開発業者にも 5 年間にわたり所得税の 70%を免除する優遇措置が与えられるため、対象は広範囲にわたっている。

このように経済成長を牽引するサービス産業を意識した政府の支援も強化されてきており、サービス産業へ外資が参入しやすい投資環境が整備されつつある。

### ■ 対日輸出は天然ガスが 43.0%

マレーシアから日本への輸出は、前年比 19.8%増の 799 億 6,560 万リンギ、日本からマレーシアへの輸入額は、1.8%減の 653 億 2,190 万リンギだった。

日本への最大の輸出品目は、全体の 43.0%を占めた天然ガス(344 億 1,910 万リンギ)で、34.2%増を記録した。合板などは、主要産地のサラワク州の天候不順で丸太の生産量が減少して価格が上昇したことや、東日本大震災後の仮設住宅の建材需要等を背景に 23.6%増えた。

日本からの輸入では、東日本大震災による部品供給網の寸断が影響して、特に電気・電子や自動車分野の製品・部品の輸入が減少した。品目別の 1 位は熱電子管、太陽光発電用セル、部品等で、全体の 2 割弱を占めた。最近、マレーシアでは太陽光発電関連の投資が拡大しており、需要を押し上げた。自動車は、東日本大震災の影響等を受けて 36 億 2,150 万リンギと 16.1%減少した。

### ■ 日本からの直接投資金額は前年の 2.5 倍で 1 位

日本からの直接投資(製造業)は 77 件、101 億 200 万

リンギで前年比 2.5 倍になった。新規案件が 24 件、68 億 7,780 万リンギ、拡張・多角化案件が 53 件、32 億 2,400 万リンギで、金額ベースで新規が拡張・多角化を上回った。

業種別にみると、電気・電子製品が最も大きく 31 件、90 億 6,100 万リンギで、輸送機器(9 件、3 億 2,600 万リンギ)、石油・石油化学(2 件、1 億 6,900 万リンギ)が続き、これら上位 3 部門の投資額合計は 95 億 5,600 万リンギで、全体の 94.6%を占めた。

主な投資案件は、太陽光発電用シリコンウエハー、セル、モジュールのデザイン・開発・製造の新規案件(46 億リンギ)、半導体基板製造の新規案件(18 億リンギ)、ビデオテープレコーダー・プレーヤー、カムコーダー、CD-ROM ディスクドライブ、ハイファイステレオシステム、ラジオ・カセットレコーダー製造の拡張・多角化案件(14 億リンギ)だった。なお、マレーシア投資開発庁はこれらの投資案件の企業名は公表していない。

日本企業の対マレーシア投資を、各社のニュースリリース(2011 年および 2012 年 1 月～5 月)からみると、多結晶シリコンプラント、太陽電池、乗用車用タイヤ、段ボール、パーム油製品、医薬用ガラス等の分野への直接投資の発表があった。2011 年 5 月、トクヤマは建設費約 1,000 億円を投じて、太陽電池向けに多結晶シリコンを生産するプラントをサラワク州に建設することを発表した。2014 年 4 月の操業開始を目指す。パナソニックは 2011 年 11 月、太陽電池の新たな生産拠点として、ウエハーからセル、モジュールまで一貫生産を行う新工場の建設を発表した。投資金額 450 億円を投じ、2012 年 12 月に生産を開始する。また、東洋ゴム工業は 2011 年 8 月、乗用車、軽トラック用のタイヤを年間 250 万本生産可能な工場を、約 200 億円で設立することを発表した。マレーシア国内および ASEAN 諸国の需要を狙っており、2015 年には年産 500 万本まで生産能力を引き上げ、将来的には 1,000 万本の生産体制を計画している。また、王子製紙は 2011 年 8 月、段ボール製造販売大手の HPI リソーシスの株式を、公開

表 8 日本からの製造業の分野別投資額 < 認可ベース >  
(単位:100 万リンギ, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	436	9,061	89.7	1,978.2
輸送機器	158	326	3.2	106.3
石油・石油化学	45	169	1.7	275.6
基礎金属製品	568	159	1.6	△ 72.0
非金属鉱物製品	2,028	139	1.4	△ 93.1
金属加工品	118	84	0.8	△ 28.8
プラスチック製品	20	67	0.7	235.0
化学・同製品	77	31	0.3	△ 59.7
木材・同製品	8	21	0.2	162.5
紙・印刷・出版	1	8	0.1	700.0
合計(その他含む)	4,029	10,102	100.0	150.7

表9 第5回日本・マレーシア EPA(JMEPA)のビジネス環境の整備に関する小委員会での要望事項

要望項目	日本側の要望など	マレーシア側の回答
労働問題	法定最低賃金は導入せず、ガイドラインを制定	最低賃金は生産性や生産コストから算定し導入
	アムネスティプログラム(不法滞在労働者の合法化プログラム)実施期間中の円滑な外国人労働者の新規採用の実現	同プログラム実施期間中の新規雇用許可は凍結も、緊急の雇用であれば合法化された労働者の雇用は許容
税制優遇措置	再投資控除(RA)の10年程度の延長	RAの適用期限は現行の15年を維持
	投資税額控除(ITA)の対象分野拡大	本制度の利用により、長年にわたり非課税の企業もあり、対象分野の拡大は困難
鉄鋼問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼製品の強制規格にかかわるコスト負担の改善など</li> <li>鉄鋼製品の免税制度の自動車、電気・電子、保税工場／自由貿易地域など向けの円滑な免税の継続、鉄鋼材料の関税自由化の加速</li> <li>免税枠付与の遅延解消</li> </ul>	免税枠発給の遅延については詳細な確認が必要
自動車の輸入許可	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車輸入許可証(AP)制度の廃止</li> <li>同制度の不透明さの改善</li> <li>十分なAPの発給</li> </ul>	APの発給件数は増加傾向にあり、発給における問題は少ない
サービス産業の自由化	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通サービス(コンビニ、ミニマーケットなど)、その他物流(国際航空・海上運送、通関業、トラック運送業など)のさらなる自由化</li> <li>サービス業の事業許可などの発給に必要な資本金額の緩和</li> </ul>	サービス産業は重要な分野であり、今後も段階的に自由化を推進
インフラ開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>東マレーシア・サラワク州のサマラジュ工業団地の道路、港などの関連インフラ整備の早期促進</li> <li>インターネットインフラの整備</li> </ul>	優先開発対象地域でインフラ整備を促進
エネルギー供給	天然ガスの供給の減少や突然の停止、補助金改革に伴う価格の上昇の可能性への懸念	天然ガスの不足は輸入で補うが、市場価格での調達であり、補助金付きでの安価な供給は困難

買い付けで買い進め、発行済み株式の96.8%を約67億円で取得して完全子会社化した。王子製紙は、既存の段ボール事業と合わせて、マレーシアで約30%の市場シェアを握ることになる。

既存子会社の株式の追加取得により、事業強化を進める動きもみられた。日清オイリオグループは2011年12月、パーム油製品の製造、販売を営む連結子会社インターコンチネンタル・スペシャリティ・ファッツの株式21.25%を約54億5,000万円で追加取得し、100%子会社とすることを発表した。

医薬用ガラスの分野では、日本電気硝子が2011年2月、完全子会社のニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアに、約20億円を投じて医薬用ガラスの生産設備を新設することを発表した。医薬容器やアンプル管、薬剤充填済み注射器等に用いられる管ガラスの生産を開始し、欧米に加え、医療需要の拡大が期待される中国やインドといった新興国への販売を強化する。

### ■ 日本側が税制優遇措置など9分野で要望－ JMEPA ビジネス環境整備小委員会－

日本・マレーシア EPA(JMEPA)は、物品の関税引き下げによる貿易拡大のほか、進出企業の投資の保護などを盛り込んでいる。その取り組みの一つが「ビジネス環境の整備に関する小委員会(以下、ビジ環小委)」である。ビジ環小委は、両国のビジネス環境を一層整備するため、両国企業が事業運営で直面している問題点について双方の官民が協議し、解決を図る公式の場としてJMEPAに基

づき設置されているもの。2011年9月、クアラルンプールでビジ環小委の第5回会合が開催された。

第5回会合では、日本側から、日系企業が抱える課題として重要な9分野(労務問題、税制優遇措置、鉄鋼問題、自動車の輸入許可、サービス産業の自由化、インフラ開発、エネルギー供給など)について取り上げ、日系企業のビジネス環境の整備をマレーシア政府へ要請した。